

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場会社名 サン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6736 URL <http://www.sun-denshi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 山本 泰 TEL (0587)55-2201
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,656	1.1	415	△35.6	434	△38.0	420	64.3
26年3月期第1四半期	5,594	2.6	644	△18.0	701	△14.3	255	△51.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 361百万円(△30.4%) 26年3月期第1四半期 519百万円(△19.7%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第1四半期	19	18	18	16
26年3月期第1四半期	11	81	8	32

(注) 平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	25,090	55.0	14,447	55.0	13,791	55.0
26年3月期	24,210	56.5	14,276	56.5	13,687	56.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 13,791百万円 26年3月期 13,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26年3月期	—	00	00	10	10	00
27年3月期	—	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	00	00	10	10	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	11,500	△9.2	880	△35.2	880	△38.2	700	△12.9	31	96
通期	25,000	2.8	2,500	13.9	2,500	5.6	1,800	27.3	82	17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	21,905,800株	26年3月期	21,905,800株
27年3月期1Q	868株	26年3月期	868株
27年3月期1Q	21,904,932株	26年3月期1Q	21,653,910株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税増税の影響から個人消費に落ち込みが見られたものの、政府主導の経済政策等により、企業収益及び雇用環境が改善するなど、国内景気は緩やかな回復基調を示しております。

このような状況のなか当社グループにおきましては、社員主導型経営のもと、世界への更なる飛躍へ向け、グローバルな視点での事業展開を図るべく、新製品・新サービスの企画・研究・開発に努めました。売上高につきましては、モバイルデータソリューション事業における売上高が前年同期を上回ったものの、遊技台部品事業における売上高が前年同期を下回ったため、全体では、ほぼ前年同期並の売上高となりました。利益につきましては、遊技台部品事業の売上高減少の影響等により、営業利益及び経常利益は前年同期を下回りました。四半期純利益につきましては、受取和解金を特別利益として計上したほか、前年同期に特別損失として計上した持分変動損失について、会計方針の変更に伴い計上できなかったこと等により、前年同期を大きく上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高56億56百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益4億15百万円(前年同期比35.6%減)、経常利益4億34百万円(前年同期比38.0%減)、四半期純利益4億20百万円(前年同期比64.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<遊技台部品事業>

主要な製品は、パチンコ台メーカーに販売する制御基板及び樹脂成形品であります。

新機種に係る遊技台部品の販売が、ほぼ計画通り順調に推移しましたが、売上高・利益ともに、前年同期を上回るには至りませんでした。この結果、売上高は20億72百万円(前年同期比24.3%減)、営業利益は2億96百万円(前年同期比40.7%減)となりました。

<ホールシステム事業>

主要な製品は、パチンコホール経営を支援する遊技台管理・会員管理・景品管理等のトータルコンピュータシステムであります。

ホールシステムにつきましては、パチンコホールの厳しい収益環境が継続する中、販売は計画通り順調に推移し、前年同期並の売上高を確保しましたが、価格競争の激化に伴う収益力の低下傾向は継続し、利益獲得には至らず、前年同期を上回る営業損失を計上することとなりました。この結果、売上高は7億52百万円(前年同期比0.1%増)、営業損失は65百万円(前年同期は34百万円の損失)となりました。

<モバイルデータソリューション事業>

主要な製品・サービスは、携帯電話キャリア向け(リテイル)及び犯罪捜査機関等向け(フォレンジック)に販売するモバイルデータトランスファー機器及び関連サービスであります。

主要市場である米国において、リテイル及びフォレンジック共に、モバイルデータトランスファー機器及び関連サービスの販売が計画通り順調に推移し前年同期を上回りました。利益につきましては、事業規模の拡大に伴う人件費を中心とした固定費の増加の影響から、ほぼ前年同期並となりました。この結果、売上高は25億64百万円(前年同期比48.5%増)、営業利益は4億19百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

<その他>

主要な製品・サービスは、デジタル通信機器の販売及びコンテンツ配信サービスであります。

デジタル通信機器の販売につきましては、エネルギー管理向け・セキュリティ向け等、当社製品の導入事例は着実に増えておりますが、当第1四半期における貢献は限られ、売上高は前年同期を下回り利益確保には至りませんでした。その一方で、コンテンツ配信サービスにつきましては、昨年度に配信開始したコンテンツ配信サービスの販売が順調に推移し、売上高は前年同期を上回り利益を確保しました。これらの結果、売上高は2億66百万円(前年同期比29.6%減)、営業損失は2百万円(前年同期は8百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億79百万円増加し250億90百万円となりました。これは主に、たな卸資産が13億71百万円増加したことに対し、現金及び預金が6億46百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億8百万円増加し106億42百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が11億15百万円増加したことに対し、賞与引当金が3億76百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億71百万円増加し144億47百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億92百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は55.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主要な事業のうちパチンコ関連事業は、需要変動が比較的大きな分野に属しております。遊技台部品につきましては、遊技機メーカーの他社動向及び新機種申請状況等、パチンコ遊技機の機種発売状況に左右されます。また、パチンコホールシステムにつきましては、通常は需要期が第3四半期でありますことから、当社グループの四半期毎の業績は大きく変動する傾向を有しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、
当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,982,328	9,335,565
受取手形及び売掛金	4,361,142	4,447,499
電子記録債権	18,550	17,700
リース投資資産	39,212	76,329
有価証券	321,695	321,640
製品	1,054,320	966,099
仕掛品	1,068,445	1,746,462
原材料	1,051,154	1,832,579
繰延税金資産	246,709	158,164
その他	689,099	943,294
貸倒引当金	△5,264	△37,246
流動資産合計	18,827,394	19,808,090
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,295,554	1,295,554
その他(純額)	1,645,929	1,597,443
有形固定資産合計	2,941,483	2,892,997
無形固定資産		
のれん	55,484	49,991
その他	38,955	36,707
無形固定資産合計	94,439	86,698
投資その他の資産		
投資有価証券	1,675,080	1,676,611
繰延税金資産	463,682	429,523
その他	208,632	196,394
貸倒引当金	△100	-
投資その他の資産合計	2,347,295	2,302,529
固定資産合計	5,383,218	5,282,226
資産合計	24,210,612	25,090,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,751,217	3,866,582
短期借入金	830,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	47,796	47,796
リース債務	22,706	29,742
未払法人税等	84,797	46,479
前受金	683,667	889,337
前受収益	2,745,175	2,755,010
賞与引当金	678,358	301,848
役員賞与引当金	48,448	17,989
製品保証引当金	126,151	89,540
その他	1,366,790	1,215,765
流動負債合計	9,385,109	10,090,092
固定負債		
長期借入金	104,130	92,181
リース債務	79,964	106,206
長期未払金	13,253	13,253
繰延税金負債	247,082	247,759
再評価に係る繰延税金負債	11,508	11,508
役員退職慰労引当金	22,633	23,253
退職給付に係る負債	67,447	54,995
資産除去債務	3,220	3,220
固定負債合計	549,240	552,379
負債合計	9,934,349	10,642,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,591	921,591
資本剰余金	1,117,772	1,117,772
利益剰余金	11,403,256	11,595,648
自己株式	△176	△176
株主資本合計	13,442,443	13,634,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,831	73,802
土地再評価差額金	△435,791	△435,791
為替換算調整勘定	627,276	518,915
その他の包括利益累計額合計	245,315	156,925
新株予約権	189,279	221,951
少数株主持分	399,224	434,132
純資産合計	14,276,262	14,447,845
負債純資産合計	24,210,612	25,090,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,594,046	5,656,789
売上原価	3,008,428	2,815,753
売上総利益	2,585,618	2,841,036
販売費及び一般管理費	1,940,738	2,425,433
営業利益	644,879	415,603
営業外収益		
受取利息	9,372	16,097
受取配当金	2,960	9,375
為替差益	40,643	9,399
その他	6,251	3,501
営業外収益合計	59,228	38,373
営業外費用		
支払利息	2,566	2,545
持分法による投資損失	—	16,537
営業外費用合計	2,566	19,083
経常利益	701,541	434,893
特別利益		
投資有価証券売却益	658	—
子会社株式売却益	5,082	—
受取和解金	—	133,796
特別利益合計	5,741	133,796
特別損失		
固定資産除却損	—	124
固定資産売却損	—	209
投資有価証券売却損	282	—
持分変動損失	262,468	—
特別損失合計	262,750	334
税金等調整前四半期純利益	444,532	568,354
法人税、住民税及び事業税	83,756	1,143
法人税等調整額	108,993	108,917
法人税等合計	192,749	110,060
少数株主損益調整前四半期純利益	251,782	458,294
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,871	38,259
四半期純利益	255,653	420,035

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	251,782	458,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,646	19,588
為替換算調整勘定	276,931	△116,842
その他の包括利益合計	267,284	△97,254
四半期包括利益	519,067	361,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	522,122	332,397
少数株主に係る四半期包括利益	△3,055	28,642

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	遊技台部品 事業	ホールシス テム事業	モバイルデ ータソリュ ーション事 業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	2,737,091	751,788	1,726,709	378,456	5,594,046	—	5,594,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,264	—	—	—	48,264	△48,264	—
計	2,785,355	751,788	1,726,709	378,456	5,642,310	△48,264	5,594,046
セグメント利益又は損失(△)	499,428	△34,393	407,283	△8,771	863,546	△218,667	644,879

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル通信機器の販売及びコンテンツ配信サービスを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△218,667千円には、セグメント間取引消去671千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△219,338千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	遊技台部品 事業	ホールシス テム事業	モバイルデ ータソリュ ーション事 業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	2,072,702	752,721	2,564,878	266,488	5,656,789	—	5,656,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,104	—	—	—	47,104	△47,104	—
計	2,119,806	752,721	2,564,878	266,488	5,703,893	△47,104	5,656,789
セグメント利益又は損失(△)	296,322	△65,040	419,434	△2,533	648,183	△232,579	415,603

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル通信機器の販売及びコンテンツ配信サービスを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△232,579千円には、セグメント間取引消去107千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△232,687千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。